

日本保健物理学会 新 Newsletter 2018 年 11 月 13 日号

送信者:一般社団法人日本保健物理学会<exec.off@jhps.or.jp> 2018/11/13 12:23:47

日本保健物理学会 新 Newsletter 2018 年 11 月 13 日号

1. 学会関連情報

○企画シンポジウム開催のお知らせ

「医療における放射線防護を考える -医療被ばくと従事者被ばく-」プログラムを公開しました。

2019 年 1 月 12 日 (土) 13:30~17:00 東京医療保健大学国立病院機構キャンパス別館 2511

<http://www.jhps.or.jp/cgi-bin/conv/page.cgi?id=74>

○企画委員会 次期専門研究会の募集のお知らせ (11 月 5 日)

次期 (2019-2020 年度) の専門研究会の募集を行います。設置を希望される会員の方は、専門研究会運営細則

(http://www.jhps.or.jp/upimg/files/dr_senmon.pdf) をお読みの上、必要事項を記入したファイルを添付し企画委員会担当者までご応募ください。

応募締め切りは、専門研究会運営細則第 2 条 1 項に従い平成 30 年 12 月末となります。

<http://www.jhps.or.jp/cgi-bin/news/page.cgi?id=129>

○編集委員会 このたび「投稿の手引き」と「投稿テンプレート」を改訂しました。

<http://www.jhps.or.jp/cgi-bin/academic/page.cgi?id=38>

利益相反について整理を行い、記載方法等を変更しましたので、投稿の際はご確認ください。また投稿時の利益相反と併せて、査読時の利益相反についても考え方を整理しました。査読依頼の際に、著者との利益相反状態について確認させて頂くことにしましたので、査読依頼の打診があった際にはお手数をおかけしますが、よろしくお願い申し上げます。

○原子力規制庁「放射線防護研究分野における課題解決型ネットワークとアンブレラ型統合プラットフォームの形成」事業 平成 30 年度 国際動向に関する情報共有のための報告会

放射線影響・防護に関する研究について、各研究者から最新の国際動向を報告するとともにパネル討論を行います。

(12 月 19 日 13-17 時、グランパークカンファレンス 401 ホール、東京都港区芝浦 3-4-1、定員 100 名)

<http://www.jhps.or.jp/cgi-bin/news/page.cgi?id=128>

<http://www.nsra.or.jp/safe/umbrella/index.html>

○IRPA 2nd IRPA workshop on reasonableness in the implementation of the ALARA principle ビデオを

YouTube SFRP チャンネルで公開 (11 月 7 日)

<https://www.youtube.com/watch?v=iXhhFknsP6A&list=PL57vZeQzRG22fjttol3n7aLUT3c8sUgGj>

2. 関連する研究情報

○ICRP 第4回国際シンポジウム抄録集を刊行

<http://www.icrp.org/publication.asp?id=ICRP%202018%20Proceedings>

http://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/ANIB_47_3-4

○広島大学-長崎大学-福島県立医科大学ネットワーク型放射線災害・医科学研究拠点の2019年度共同利用・共同研究の研究課題公募を開始

(締切: 12月17日) (1)福島原発事故対応プロジェクト課題 (2)重点プロジェクト課題 (3)自由研究課題

<https://home.hiroshima-u.ac.jp/housai/solicitation.html>

(論文情報)

○ Eur J Epidemiol. 2018 Nov 3. doi: 10.1007/s10654-018-0458-9. [Epub ahead of print]

放射線白内障に関して、米国診療放射線技師コホート疫学*1 とロシアマヤック作業員コホート疫学*2 の最新の知見を紹介するとともに、LDLensRad(欧州 CONCERT プロジェクト)など更なる生物研究の重要性、疫学と生物学の統合の重要性などを指摘。

Seeing through a glass darkly and taking the next right steps.

Dauer LT

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/30390232>

<<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/30303113>>

*1 <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/30151727>

*2 <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/30306422>

○J Environ Radioactivity 2018 Sep;189:213-220.

福島第一原子力発電所事故後の空間線量率に見られる地域的な時間的変遷の特徴

地理統計モデルを地域で不均一な空間線量率データ(2014-2016)に適用して解析した結果、空間線量率は地域に関係なく減少傾向であり、この傾向は森林地域ではゆっくり、市街地で有意な減少であり、除染の効果が寄与している。この傾向は2026年まで続くと予測され、 $3.8 \mu\text{Sv/hr}$ を超える地域は非居住地域内にほぼ限定されることになる。

Characterizing regional-scale temporal evolution of air dose rates after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident.

Wainwright HM et al

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/29702453>

○Int. J. Environ. Res. Public Health 2018, 15, 238, Published: 27 October 2018

原子力災害は被災地域の住民に対して心理的苦痛をもたらすことがわかっているが、どのような要因が被災者の精神的健康度の回復に関連しているかは明らかにされていない。大類らは郵送法による質問紙調査を行い、これらの要因を検討した(横断研究)。その結果、失業と経済的困難感が「阻害要因」であり、良好な主観的健康観、定期的な運動習慣、友人との社会的交流、そして社会的役割を持つことが、精神的健康度を回復する「促進要因」であることがわかった。とりわけ、社会的役割に着目した考察をしており、被災地域の住民への支援を考慮する際に、社会的役割を与えることが重要と結論づけている。

Mental Health Recovery of Evacuees and Residents from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident after Seven Years – Contribution of Social Network and a Desirable Lifestyle

Orui M et al

<https://www.mdpi.com/1660-4601/15/11/2381>

3. ニュースや社会の動き

○原子力規制委員会、特定放射性同位元素の防護措置の導入に係る関係法令の改正案を公開。

(平成30年度第38回原子力規制委員会資料1)

パブリックコメントの結果を踏まえて、7月に公開された案からの修正箇所あり。

<https://www.nsr.go.jp/data/000251461.pdf>

○国際放射線防護委員会(ICRP)が2018年10月14日-16日に開催した主委員会の概要を公開。放射線感受性に関するタスクグループ111の設置、作業者による放射性核種の摂取の第4報告書(OIR-4)の刊行が承認。

<http://www.icrp.org/admin/Summary%20of%20October%202018%20Main%20Commission%20Meeting%20Stockholm.pdf>

○ドイツ・スイス放射線防護学会のClub of the Philosophersが「Radiation protection today – success, problems, recommendations for the future」の公開意見募集を開始(回答期限は12月末日)。新たな水晶体等価線量限度の廃止などを提案。

<https://www.fs-ev.org/themen/club-of-the-philosophers/>

○アラブ首長国連邦が国際放射線防護委員会(ICRP)第1回「放射線防護週間」に開催(11月8日-15日)

<http://www.icrp.org/admin/Scientific%20Programme%20for%20RP%20Week%20in%20UAE.pdf>

○米国放射線防護審議会(NCRP)が11月第2週を「放射線防護専門家週間」に指定

https://ncrponline.org/wp-content/themes/ncrp/PDFs/2018/Resolution_NatIRadProfWk_2018.pdf

○IAEA サイバー攻撃に対する原子力施設防護で訓練コース(ITC)を開始(10月24日)

<https://www.iaea.org/newscenter/pressreleases/iaea-launches-international-training-course-on-protecting-nuclear-facilities-from-cyber-attacks-0>

○日本アイソトープ協会「中性子イメージングカタログ／中性子施設ハンドブック」を公開

<https://www.jrias.or.jp/report/cat1/218.html>

4. これからのイベント

○経済産業省資源エネルギー庁委託事業「最新の社会心理学的知見を取り入れたリスク・コミュニケーターの育成研修(原子力関係熟練者)」(11月28日から12月21日の間に敦賀、東京で5回開催、定員各20名程度)

<https://www.nustec.or.jp/project/riskcommu-kensyu.html>

○放射線プロセスシンポジウム実行委員会

第 17 回放射線プロセスシンポジウム：(11 月 21-22 日、東京大学 弥生講堂)

<http://www.rada.or.jp/fukyu/sympo.html>

5. 公募情報、学生・ポスドク受入情報

○原子力規制委員会 行政職員（技術系）若干名（締切：12 月 9 日消印有効）

業務内容：(1)安全審査官

(2)原子力保安検査官及び原子力施設検査官

(3)原子力規制に関するシステム開発、整備及び運用管理義務

(4)査察官

(5)放射線による障害の防止に関する事務

(6)国際関係事務

(7)原子力規制に係る人材育成事務

http://www.nsr.go.jp/nra/employ/koubo_tech.html

○国際医療福祉大学 放射線・情報科学科と成田放射線・情報科学科（仮称）教授、准教授、講師、助教 各若干名

（締切：11 月 30 日必着）

https://www.iuhw.ac.jp/employ/saiyo_housha.html

○大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 環境資源・材料学講座 教授 1 名（締切：12 月 3 日必着）

http://www.eng.osaka-u.ac.jp/ja/dat/offering/1540518886_1.pdf

○福島大学環境放射能研究所 環境放射生態学 教授 1 名（締切：12 月 14 日必着）

http://www.ier.fukushima-u.ac.jp/web/o_recruitment_kyoujyu.html

○新潟大学学部保健学科 放射線技術科学 教授 1 名（締切：12 月 21 日必着）

https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?fn=3&id=D118102038&In_jor=0

○京都大学複合原子力科学研究所 粒子線基礎物性研究部門（中性子材料科学研究分野） 教授 1 名

（締切：2019 年 1 月 28 日必着）

https://www.rri.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/professor20181019_jp.pdf

○（公財）放射線影響研究所分子生物科学部 細胞生物学研究室 研究員 1 名

（締切：2019 年 3 月 31 日必着←2018 年 10 月より審査を開始し、充足すれば締め切り）

https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?fn=3&id=D118101426&In_jor=0

○（公財）放射線影響研究所分子生物科学部 分子遺伝学研究室 研究員か技術員 1 名

（締切：2019 年 3 月 31 日必着←2018 年 10 月より審査を開始し、充足すれば締め切り）

https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?fn=3&id=D118101428&ln_jor=0

○（公財）放射線影響研究所分子生物学部 細胞遺伝学研究室 研究員 1 名

（締切：2019 年 3 月 31 日必着←2018 年 10 月より審査を開始し、充足すれば締め切り）

https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?fn=3&id=D118101427&ln_jor=0

既発行の新 Newsletter はこちらです。

<http://www.jhps.or.jp/cgi-bin/newsletter/page.cgi>

新 Newsletter にて発信を希望する情報をお持ちの方は、学会事務局へご連絡・お問い合わせください。

【発行】一般社団法人日本保健物理学会

【編集】同企画委員会

【発信元】同学会事務局

TEL: 03-6205-4649 FAX: 03-6205-4659

E-mail: exec.off@jhps.or.jp
